

令和3年度明蓬館高等学校学校評価について

国から構造改革特別区域計画の認定を受け川崎町が認可した明蓬館高等学校について学校評価を行いましたので公表いたします。

●根拠法令

構造改革特別区域法 12条5項

特区の認定を受けた地方公共団体は学校設置会社の設置する学校の教育、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について、毎年度、評価を行わなければならない。

評価基準

4 = 優れている 3 = 良い 2 = 一部要改善 1 = 要改善

評価項目	評価における観点	評価結果	評価コメント
学校運営体制	教職員の資質・能力の育成	3	<ul style="list-style-type: none"> ・キックオフミーティングをオンライン会議で行い、本校・博多・品川・国立・神奈川・石川の教員、心理相談員、支援員総勢50名ほどで白熱した議論を交わすことができた。 ・新入社員4名を迎え、初任者研修に力を注いだ。 ・ミドルリーダーの育成を視野に入れ、各拠点のグループ長を中心に研修を行っている。
	生徒指導の状況	3	<ul style="list-style-type: none"> ・田川警察署員と警察スクールアドバイザーによる特別授業を行い、高校生を巻き込んだ犯罪について学んだ。 ・全国各地のSNEC・STECでは心理・発達検査実施体制を持ち、他者との対人関係や身辺自立、生活スキルなどの取得について支援と伴走を行っている。
	地域との連携	4	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍であったが川崎町農産物直売所De・愛を会場として行われたイベントにボランティアスタッフとして生徒・教職員が参加した。 ・稲刈り後の作業、安宅名物「原風景天日干し」の手伝いをし、生徒にとって良い体験になった。 ・全国各地のサポート校、SNEC・STECの学習センターでは、それぞれ地元密着、地域との連携を進展させている。

施設・設備の状況	教室等の設置状況	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策として教室の入口には検温器や消毒液を設置、窓の開閉を行い換気を徹底した。 ・コロナ禍でサイバー空間における学びの場づくり、教職員と生徒が離れていても相談・支援のできる関係性を作るためのハード・ソフト・プラットフォームを運用して2年目に入り、生徒も職員もオンとオフ、ライブとリモートそれぞれを使いこなせる通信制高校になりつつあると実感できた。
学習指導の状況	授業の状況	3	<ul style="list-style-type: none"> ・Googleクラスルームに移行して2年目に入り、生徒・教職員ともにネット授業、レポート、メール、meetでの面接等スムーズに行えるようになった。 ・経済産業省委託授業「未来の教室」地域みらい留学が実施され、北海道から沖縄に国内留学している8名の生徒が<これからの観光>について探求し、川崎町の観光について意見を出し合った。学校間連携により、単位発行も行うという画期的プロジェクトに携わることができた。
	適切な面接指導の実施	2	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のため、今年度のスクーリングも教職員がすべての学習センターに出向き授業を行った。出張する教職員は毎朝抗原検査キットで陰性を確認し、感染はなかった。 ・本校については対面でのスクーリングを行った。
	問題を抱える生徒への対応	3	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体から要保護生徒の連絡を受け、出席状況や生活状況等の共有を行った。ネグレクト等の事例については、担任と担当が連携して家庭訪問等の対応を行った。 ・中高連絡会では、入学後の1年生について、各中学校と情報交換を行い、不登校等の対応に両者で取り組んだ。

学校設置会社の経営状況	学校経営の安定性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏4か所と博多を合わせた5か所の直営SNEC、23か所のSNEC・STECサポート校、東海4県など共同してエリアマーケティングが展開できる段階になった。 ・転編入生を含め276名の生徒を迎え入れ、期間内の最大在籍生徒数は607名となり、全国の高校年次のスペシャルニーズに対応できる体制になりつつある。類似の通信制高校が現れてきており研究される立場になっていることから、新たな挑戦をしていかなければ経営の安定性は確保できない。 ・変化する環境やニーズに機敏に果敢に挑戦でき、創意革新を続けられる組織へと発展させていく。
	学校設置による経済的効果	3	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒数が順調に増えているため、スクーリング実施に伴う宿泊、飲食、交通、各種発注等による経済的支出が特区域内で発生するところだがコロナ禍により代替スクーリングを余儀なくされた。 ・在籍生徒中、スペシャルニーズを持つ生徒数が過半数を占めるようになり、卒業生が福祉サービスの需給を不要とし、納税も可能にする一般就労者になる進路を実現しつつある。卒業生の進路実現による経済的循環への貢献を意識して学校経営をしている。
	学校設置による社会的効果	3	<ul style="list-style-type: none"> ・教育内容の評価に相応するように経営面でも黒字を継続し、前向きな先行投資ができる余力が生まれている。 ・元々高校がなかった特区域内に高校ができたため、他地域まで通学を余儀なくされた人たちの中で進路変更をし、本校に転学する生徒も多く、地元にある通信制高校として認知や評価を得た。